

レンゴー株式会社
第149期 中間報告書

平成28年4月1日 から 平成28年9月30日まで

The General Packaging Industry

株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

高橋 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

当社第149期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、好調な企業収益を背景とした設備投資の持ち直し、底堅い個人消費などにより、弱みながらも緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール原紙の堅調な需要に加えて、輸出も引き続き好調であったことから、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、天候不順等の影響により青果物向けは低迷したものの、景気の回復基調を背景として、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト関連需要の縮小、軟包装など他素材へのシフトの影響などにより、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要減が続いていることなどから、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する企業グループ「ゼネラル・

パッケージング・インダストリー」として、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン経営をさらに発展させるべく、パッケージングのイノベーションを通じた営業力の強化をはじめ、積極的な設備投資やM&A、事業の再編等により、業容の拡大と収益力の向上に鋭意取り組んでまいりました。

より少ない資源で大きな価値を生む“Less is more.”をパッケージづくりの基本として、流通現場の効率化に貢献する「リテールメイト」シリーズに象徴される革新的な製品開発を進めるとともに、積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めました。

本年4月、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、兵庫県東部3拠点の統合による輸送品質の向上を目的に新たに神戸支店(神戸市中央区)を開設したほか、5月には、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司(中国・江蘇省連雲港市)が、成長著しい中国医薬品市場での業容を拡大すべく医薬包材の新工場を増設し、8月には、関東地区における段ボール製品供給体制の充実を図るため、セツカートン株式会社(兵庫県伊丹市)が新東京工場(埼玉県川口市)を開設しました。

また、10月には、重量物段ボールで世界的なブランドを有し、アジアとヨーロッパ各国で事業を展開するTri-Wallグループの持株会社Tri-Wall Holdings Limited(英国領ケイマン諸島)を子会社化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は270,549百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は13,724百万円(同135.2%増)、経常利益は14,061百万円(同120.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,729百万円(同149.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、販売量の増加やエネルギー価格の低下等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は190,026百万円（同4.4%増）、営業利益は8,481百万円（同189.0%増）となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

○板紙製品

板紙製品につきましては、堅調な需要を背景に、生産量は1,195千t（同9.8%増）となりました。

○段ボール製品

段ボール製品につきましては、受注の回復に努め、生産量は段ボール1,948百万㎡（同6.7%増）、段ボール箱1,534百万㎡（同6.5%増）となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けの需要増やコスト改善効果により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,610百万円（同4.0%増）、営業利益は2,773百万円（同29.6%増）となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、除染用コンテナバッグの需要が減少したものの、原料価格の低下やコスト改善効果により、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,102百万円（同3.2%減）、営業利益は1,372百万円（同123.1%増）となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、円高の進行による為替の影響もあり減収となりましたが、軟包装事業が堅調に推移したこと等により営業黒字となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,680百万円（同17.0%減）、営業利益は227百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、洋紙事業からの撤退に加えて、不織布事業・運送事業の採算改善により、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,129百万円（同9.6%減）、営業利益は822百万円（同334.9%増）となりました。

なお、当社の配当方針は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。第149期の中間配当金につきましては、これらの方針を十分に踏まえたくうえで、前期の期末配当金と同じく、1株につき6円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、不透明感を増す世界経済や複雑化する国際情勢を背景として、先行きの減速懸念はあるものの、好調な米国経済や政府・日本銀行による各種政策効果、さらには、2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連需要も期待できることから、景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われまます。

こうした状況の中、レンゴグループは、平成31（2019）年の創業110周年を大きな節目と捉え、世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦を掲げた「Vision110」に描く、あらゆる包装ニーズに対応し、包装材の調達から物流、梱包までを一体化した高度なパッケージング・ソリューションとサプライチェーンを提供できる体制を国内外で確立し、ヘキサゴン経営の収益基盤を盤石なものとするべくまい進してまいります。

その挑戦を担う従業員一人ひとりが、生き生きと働き個々の能力を最大限に発揮できるよう、性別、年齢、障がい、国籍などにかかわらず、多様な人材がお互いを刺激し合いながらさらに大きな力を発揮できる環境づくりを進めるとともに、働き方改革も念頭に、全要素生産性（TFP: Total Factor Productivity）の向上に引き続き取り組んでまいります。

事業活動を通じた社会的課題の解決（CSV: Creating Shared Value）を常に意識しながら、製品と生産プロセスの両面で“Less is more.”を徹底し、これからもより良い社会、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	639,377	(負債の部)	418,959
流動資産	213,423	流動負債	246,477
現金及び預金	19,168	支払手形及び買掛金	85,238
受取手形及び売掛金	150,217	短期借入金	112,889
商品及び製品	18,949	未払費用	20,853
仕掛品	2,232	未払法人税等	5,003
原材料及び貯蔵品	14,277	その他	22,491
繰延税金資産	3,756	固定負債	172,481
その他	5,332	社 債	35,000
貸倒引当金	△511	長期借入金	103,626
固定資産	425,953	繰延税金負債	12,422
有形固定資産	293,992	役員退職慰労引当金	900
建物及び構築物(純額)	79,930	退職給付に係る負債	12,995
機械装置及び運搬具(純額)	94,264	その他	7,537
土地	107,470	(純資産の部)	220,418
建設仮勘定	4,231	株主資本	191,140
その他(純額)	8,096	資 本 金	31,066
無形固定資産	8,431	資本剰余金	34,127
のれん	2,433	利益剰余金	137,881
その他	5,997	自己株式	△11,934
投資その他の資産	123,529	その他の包括利益累計額	23,641
投資有価証券	105,072	その他有価証券評価差額金	21,153
長期貸付金	1,257	繰延ヘッジ損益	△373
退職給付に係る資産	1,873	為替換算調整勘定	2,154
繰延税金資産	572	退職給付に係る調整累計額	706
その他	15,847	非支配株主持分	5,636
貸倒引当金	△1,092		
資産合計	639,377	負債純資産合計	639,377

四半期連結損益計算書 (自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	270,549
売 上 原 価	220,029
売 上 総 利 益	50,520
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,795
営 業 利 益	13,724
営 業 外 収 益	2,660
営 業 外 費 用	2,323
経 常 利 益	14,061
特 別 利 益	114
特 別 損 失	665
税金等調整前四半期純利益	13,510
法人税、住民税及び事業税	4,829
法人税等調整額	△422
四 半 期 純 利 益	9,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	373
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,729

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	20,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,105
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△682
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,590
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,417
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	16,987

会社の概要

■ 会社の概要 (平成28年9月30日現在)

- 商号 レンゴー株式会社
- 英文社名 Rengo Co., Ltd.
- 設立年月日 大正9年5月2日
(創業 明治42年4月)
- 資本金 310億6,675万円
- 上場証券取引所 東京
- 従業員数 3,713名
- 主要な事業内容
 - ①段ボール、段ボール箱、紙器その他紙加工品、軟包装の製造、販売
 - ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の製造、販売
- 主要な事業所
 - 本店 大阪市福島区大開四丁目1番186号
 - 本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号
中之島セントラルタワー
 - 東京本社 東京都港区港南二丁目16番1号
品川イーストワンタワー
 - 段ボール工場 25 工場
 - 紙器工場 3 工場
 - 製紙工場 5 工場
 - セロファン工場 1 工場
 - 研究所 1 研究所

■ 役員 (平成28年9月30日現在)

代表取締役会長 兼 社長	大 坪	清
代表取締役 兼 副社長 執行役員	前 田	明
代表取締役 兼 副社長 執行役員	長 谷	郎
取締役 兼 専務 執行役員	若 松	操
取締役 兼 専務 執行役員	馬 場	博
取締役 兼 専務 執行役員	三 部	美
取締役 兼 専務 執行役員	石 田	親
取締役 兼 専務 執行役員	川 本	祐
取締役 兼 専務 執行役員	井 上	登 士
取締役 兼 執行役員	横 田	光 博
取締役 兼 執行役員	堀 大	史
取締役 兼 執行役員	大 迫	享
取締役 兼 執行役員	平 野	公
取締役 兼 執行役員	細 川	一 武
取締役 兼 執行役員	岡 野	男
取締役 兼 執行役員	中 野	健 二 郎
取締役 兼 執行役員	橋 本	研 弘
取締役 兼 執行役員	香 川	一 蔵
取締役 兼 執行役員	横 山	淳 潔
取締役 兼 執行役員	石 井	隆 修
取締役 兼 執行役員	向 原	三 洋
取締役 兼 執行役員	西 村	隆 一
取締役 兼 執行役員	科 野	尚 裕
取締役 兼 執行役員	海 老 原	史 朗
取締役 兼 執行役員	伊 藤	次 伸
取締役 兼 執行役員	窪 田	之 論
取締役 兼 執行役員	樋 脇	典
取締役 兼 執行役員	中 嶋	
取締役 兼 執行役員	塩 見	
取締役 兼 執行役員	本 松	
取締役 兼 執行役員	森 塚	
取締役 兼 執行役員	木 野 田	
取締役 兼 執行役員	藤 原	
取締役 兼 執行役員	尾 崎	

(注) 1. 取締役 中野健二郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 横山進一、石井淳蔵、向原潔の各氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

株主数 14,699名

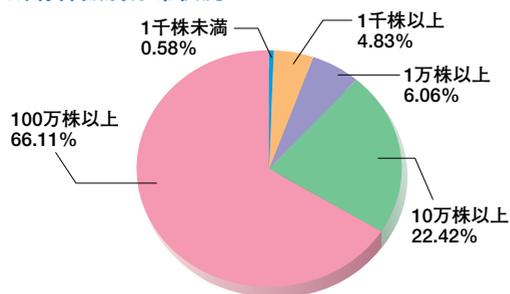
大株主

(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製紙株式会社	13,044	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,567	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,245	4.13
株式会社三井住友銀行	9,562	3.86
住友生命保険相互会社	6,808	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,713	2.71
三井住友海上火災保険株式会社	6,305	2.54
農林中央金庫	5,965	2.40
住友商事株式会社	5,264	2.12
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	4,831	1.95

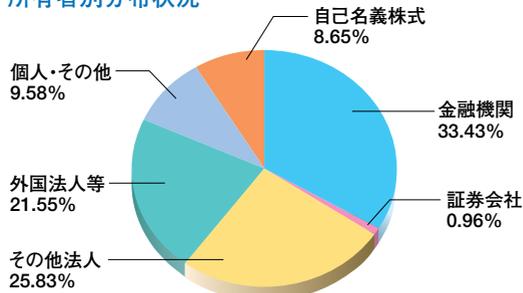
(注) 1. 当社は自己株式を23,456千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有株数別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
■ 1千株未満	1,576	0.58
■ 1千株以上	13,094	4.83
■ 1万株以上	16,415	6.06
■ 10万株以上	60,769	22.42
■ 100万株以上	179,199	66.11

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
■ 金融機関	90,615	33.43
■ 証券会社	2,610	0.96
■ その他法人	70,001	25.83
■ 外国法人等	58,418	21.55
■ 個人・その他	25,954	9.58
■ 自己名義株式	23,456	8.65

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
証券コード	3941

【特別口座の口座管理機関の変更にに関するご案内】

当社は、平成28年5月1日をもって、旧日本マタイ株式会社の株主様を対象とした特別口座の口座管理機関を、三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

【単元株式数の変更に関するご案内】

当社は、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

【株式のお手続きに関するお問い合わせ先について】

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	特別口座に記録された株式
・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
・一般口座への振替		
・支払期間経過後の配当金に関する問い合わせ	三井住友信託銀行	